

氏 名	ばん ば かおり 馬 場 芳
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 146 号
学位授与の日付	平 成 14 年 9 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	近江蚊帳業の展開過程

論文調査委員 (主 査) 教 授 下 谷 政 弘 教 授 堀 和 生 教 授 岡 田 知 弘

論 文 内 容 の 要 旨

本論文「近江蚊帳業の展開過程」は、近江の代表的な地場産業であった蚊帳業を対象に、近世から昭和初期にいたるまでの発展過程を実証的に分析したものである。

近江の蚊帳業は近世に端を発し、いわゆる近江商人が行商によって全国各地に持ち下ることによって広められ、麻布・畳表などとともに近江を代表する取り扱い品目として知られていた。明治維新後も事業活動はさかんであり、1930年代には全盛期を迎えるまでとなったが、戦時統制期には一部の軍需品生産を除いて衰退過程に入った。

これまで、この近江蚊帳業については、近世・近代以降の展開過程の全般、あるいは経営階層の内部にまで立ち入った研究は少なかった。本論文は、未開拓資料を発掘してその全体像の解明を試みたものであり、同時にまた、その代表的な事業者であった西川家に焦点を合わせて具体的な経営状況を明らかにしながら、同産業における問屋の配分調整機能の実態を検討して、いわゆる「組合的結合」の内容についても近世から近代への変遷のプロセスを追跡した。

本論文は、序章「課題と分析視角」と終章「総括と展望」のほかに、主要部分としては次の3章から成る。

第1章「蚊帳業の生成発展」では、近江蚊帳業の展開過程の全体について、とくに問屋を中核とする商業機能および構造転換の推移などに着目しながら、近世から第二次大戦前までの時期を考察した。たとえば、幕末・維新时期における流通機構の変化、蚊帳業の再編成、工場制への移行、大正期における製品多角化、戦争経済下での困難、などである。

具体的には、近江八幡における原料麻の枯渇と新興地長浜への生産地移転、政府の同業組合取締所の設置と輸入麻の試織の成功は、第二次大戦直後まで続く蚊帳の生産高の増大をもたらし、また伝統的な小幅麻蚊帳地の産地として、全国的にも高いシェアを保持させることとなった。そこでは、一貫して問屋が主導的な地位を占めて生産から流通までを配分・調整し、工場制移行期においては自ら工場を組織して製造機能を併せ持つものも多かった。大正期以降には新規参入も見られ、新技術導入・製品開発が進み、製品差別化や流通経路の変化などによって新しい需要が作り出された。昭和期になると、1930年代は大いに活況を呈したものの、戦時経済に入るやしだいに過剰在庫と原料難に見舞われて苦境に陥っていった。日本蚊帳統制組合が原糸配給、生産統制を行うようになり、いくつかの工場は軍工場に指定され、業者は一様に経営難に苦しめられた。

第2章「移行過程における転換と経営―西川家の事例―」では、幕末維新时期の生産地移転の際に、近江八幡の業者の中で唯一存続し新興地長浜で事業を拡大した西川甚五郎家の事例を具体的に検討した。

同家においては、天正年間の創業以来の蚊帳・畳表取り扱いの他に、弓株を買い取って幕府御用商に任じられ、その後も各地に支店を増設して、順次、太物や金巾、呉服などの取り扱いをスタートさせた。幕末維新时期の混乱時に際しては、蚊帳業の不振を畳表の取り扱いによって補うなど、流通経路の変化や他産地への進出などで事業の存続を図った。また、旧来からの自家自給品的な概念を打破して新たに蒲団事業へ展開したことも注目される。明治の中頃には全体的に売上高は低迷したが、前期の季節品である蚊帳、後期の蒲団という組み合わせで苦境を脱した。

大正期から昭和期にかけては斬新な組織改革に取り組んだ。また、自らその設立に関与し、要職にも携わった八幡銀行の存在は、西川家の事業をさらに拡大させる契機を与えた。さらに、能登川の工場を引き継ぎ近江蚊帳製織株式会社として自社内部で蚊帳生産をスタートさせたことは、いっそうの技術改良をもたらすこととなり生産額を増大させた。朝鮮向け苧麻の製織やサロン、ナイロンなどの合織蚊帳生産への進出、大口需要者である軍への納入、海外輸出の振興など、1930年代は同家における蚊帳業の絶頂期であった。戦時統制期には原料難などに苦しめられたが、他面では下請生産などにも積極的に乗りだし、減少し始めた民需にも対応するだけの余力を持ち合わせていた。

第3章「商工組合に関する一考察」では、蚊帳業における組合的結合の役割や機能について理論的・歴史的に分析した。「近江の蚊帳業を語る際に、組合的結合を抜きに語れない」と本論文はいう。組合は、時代とともに近世の株仲間から近代の同業組合へとその姿を大きく変遷させたが、第二次大戦期に至るまで一貫して近江蚊帳業の存立基盤としての重要な役割を果たしたのであり、蚊帳生産に関わる資源配分や種々の統制機能を担った。

蚊帳業を事例とした場合、組合的結合のあり方は維新の激動期を境に制度面・機能面で大転換した。それを、独占機能、市場調整機能、協働機能、信用保持機能、などから観察すると、組合の制度的な転換は蚊帳業の全体編成を大きく変化させたものの、商人支配という点では基本的に変わらなかった。機能の表面的な変化は時代および産業全体の変化を反映したものにもすぎず、株仲間の形式などを残存したまま、商人支配の実質を制度的に保証するものとして同業組合に生まれ変わっていった。同業組合は問屋を中心とする「弊害矯正」を目的とした非営利団体であった。その衰退の後、政府主導のもとに産業組合、そして任意加入の工業組合などが生まれた。明治中期に誕生した産業組合は信用・購買を目的とする農家主体の地域的な結合であった。また、政府が力を入れて大正から昭和初期にかけて設立した工業組合でさえ、その中心的役割は資金不足のために配給統制から転業対策へと変質していった。一般的にいて、明治末期から昭和初期にかけての政府の商工政策は融資面などで必ずしも奏功することなく、半面、それぞれの組合が主体的に上記の機能を遂行したのである。その後、戦時統制経済の下で工業組合は強制加入制となり、政府の管轄下に組み込まれた。

論文審査の結果の要旨

本論文「近江蚊帳業の展開過程」は、近江の地場産業として大きく発展した蚊帳業の全体像について、近世・近代から第二次大戦期までを対象に、新たな発掘資料を付け加えて明らかにしようとした力作である。

本論文の意義は次の諸点に求められる。

まず第1に、近世以降、いわゆる近江商人の全国的な行商活動によって広められ、また明治維新後には近江を代表する地場産業の一つにまで成長した蚊帳業について、本論文は初めての体系的かつ実証的に取り組んだ研究である。とくに、これまでは第二次大戦前の近江蚊帳業についての詳細は不明のまま残されていた。また、経営階層の内部にまで深く立ち入った研究は存在しなかった。近江が古くから麻業の中心地であったこと、あるいは蚊帳が近江商人の持下品の主要品目の一つであったことは意外と重要視されてこなかったものであり、唯一、麻織物の起源から第二次大戦前までを概観した『近江麻布史』の功績を認めるのみであった。本論文は、自ら発掘した多くの資料を用いて近江蚊帳業の生涯を描こうと試みた初めての業績であり、その意義は大きい。

第2に、本論文は、近江蚊帳業の近世以来の発展過程について、全般的・体系的に叙述したにとどまらず、その最大の事業者であった西川甚五郎家の内部資料を駆使して、経営内部についてまで具体的に明らかにしようとした点で特筆に値する。西川家は、幕末・維新时期における長浜への産地移転に際して、近江八幡の時代から唯一生き延びた業者であり、同家初期の当主たちの行商による資本蓄積を受けた後、蚊帳製品の他にも、弓、畳表、さらには太物、金巾、呉服などの取り扱いに携わり、さらには旧来は自家自給品と目されていた蒲団にまで乗り出した。本論文は、こうした取扱品目の多角化が、相次ぐ支店設置や組織改革とも相俟って、同家の存続と発展をもたらした様子をみごとに描いたのである。その際に、同家の内部資料の他にも、県庁所蔵の各種資料を自ら開拓しており、近世以降の同家の経営実体を明らかにした功績は大きい。なお、著者はこの業績によって西川文化財団から表彰され、第1回目の研究奨励金を獲得している。

第3に、本論文は、近江蚊帳業の産業構造の具体的な分析を通じて、同一地域の同一業種における組合的結合の変遷に関する興味深い事実を提示した点でも注目される。とくに、組合的結合に関するこれまでの研究史を批判的に整理検討しながら

ら、それを制度面および機能面で分類して歴史の変遷の後をたどろうとした業績はユニークなものと評価できる。

以上述べたように、本論文の貢献の度合いは実に大きいと言える。しかしながら、残された課題としては次の諸点が挙げられよう。

まず、歴史研究における基礎的素養としての近世期の年号と西暦の取り扱いについて、いくつかの混乱が散見される。また、本論文の主要テーマとも関わって、資本主義経済の形成期において占めた家内工業そのものの位置づけ、あるいはその変貌についての歴史的検討が不十分な点を指摘しなければならない。そのために、近江蚊帳業の具体的な存在形態およびその変化の様相の詳細部分が必ずしも明確に浮かび上がらず、本論文に最も期待された論点が曖昧なものとして残されてしまった。

さらに、本論文では近世・近代、そして第二次大戦を迎える頃まで、近江蚊帳業においては一貫して「商人支配の実態は変化しなかった」と述べるが、必ずしもその論拠が説得的に示されているわけではない。いわば、先に結論があり証明プロセスが不十分なまま放置されたのであり、このことは、上記の家内工業についての歴史検証が不十分だった点と関連していると言わねばならない。時代の転変とともに「商人支配」の中において生じた変化をこそ見出すことが重要であったが、本論文にはそうした視点が欠けていた。

また、近江蚊帳業が代表的な地場産業であったことが指摘されたが、その内容についての踏み込んだ分析が必要であったろう。つまり、単に地場産業であったことを指摘するだけでなく、それぞれの地域性との具体的な関わりがその展開に与えた意味づけについて、より明確に論ずるべきであった。

さらに、西川家の内部資料を駆使しての分析は興味深いものであったが、いわゆる経営史の叙述としては物足りないものを残している。たとえば、組織の変遷や戦略決定についての言及が必ずしも具体的でなく、また徹底しておらず、総じて資料の読み込み不足の感を否めない。

本論文は以上のようないくつかの基本的な問題点を残している。しかし、それらはいずれも著者の今後の課題でこそあれ、本論文がもたらした貢献の度合いをいささかも減ずるものでないことは言うに及ばない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、平成14年6月28日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。